

地域農業 研究年報

1992

(平成 4 年度)

はじめに

当研究所は、平成2年12月設立され、3カ年が経過しましたが、初年度はわずか4カ月の間の期間であり、組織の整備に終始したため、実質的には平成4年度で2カ年が終わつたと言えます。

発足後の委託研究がどの程度の要望があるかについては、不安がありましたが、幸いにも2年目から多くの市町村、農協、関係機関・団体からの調査研究の依頼が持ち込まれ、少ないスタッフには嬉しい悲鳴がありました。3年目についても要望が多く大幅に拡大するなど、研究所が社会的に認知されつつあること、国際化を迎えた北海道農業の進路を求めるようとする地域の農業振興策樹立への意欲と、関係機関の情熱の現れと思われます。したがって、当研究所としての真価を問われるものと受け止め、この一年間も精一杯の努力をしてきたところです。

さて、この一年間、当研究所は、「自主研究」(独自研究)の領域を拡大しました。市町村、農協等からの依頼に対しては共同研究的に位置づけを行い、前年を上回る件数を受託しました。関係機関・団体からの「受託研究」は多様な課題について取り組みました。今年度から新しく「提案企画研究」方式を緒につけることとし、道立中央農業試験場やコープさっぽろとの間で「共同研究」を行いました。また、会報「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究報告書の発行、研究会・フォーラムの開催、各種研修会に対する講師派遣など多彩な活動に取り組みましたが、それらの内容をこの小冊子にまとめ『年報』として会員の皆様にお届けすることといたしました。

この『年報』は、あくまでも調査研究活動の概要をとりまとめたものでありますので、詳細については当研究所発行の「会報」、「叢書」、「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所の全体の事業運営については、第3回通常総会資料で詳しく報告しております。

この一年間を振り返ってみると、研究所として一定の成果を上げることができましたことは、会員始め、関係機関・団体のご支援の賜物であり、とりわけ、大学・試験場等の研究者による、当研究所へのボランティアとして、誠心誠意ご尽力を頂きました結果であることを深く認識し、ここに改めて感謝を申し上げる次第であります。

平成5年5月

(社) 北海道地域農業研究所

所長 千葉燎郎

目 次

I.	平成4年度調査研究事業の概況	1
II.	共同研究	3
1.	留萌地域農業総合コンサルト	3
2.	訓子府町農業振興計画策定に係る基礎調査	4
3.	前田農協農業振興計画に係る基礎調査	5
4.	東藻琴村農業振興計画策定に係る基礎調査	7
5.	白糠町農協農業振興計画に係る基礎調査	8
III.	受託研究	10
1.	農業雇用労働力広域調整システム確立調査	10
2.	潜熱利用冷温化システム開発調査	11
3.	農産物出荷・輸送高度化システム調査	12
4.	網走地域高収益農業確立についての調査	13
5.	旭川市農業総合ゾーン基本計画	14
6.	フリーストール畜舎等の施設建設における法規制と その緩和による低コスト建設に関する調査・研究	15
7.	北海道における農協生活事業の総合的展開についての調査	17
8.	北海道における地域農業活性化支援についての調査	18
9.	農地流動化推進モデル事業調査	18
IV.	独自研究（自主研究）	20
1.	農協の組織運営体制に関する研究	20
2.	農業生産構造に関する研究	21

3. 農産物の流通・消費に関する研究	23
4. 農業情報に関する研究	23
V. 提案企画研究	24
1. 鮮度保持を要する北海道農産物の低コスト物流システムの確立	24
VI. 会報の発行	26
VII. 研修会及び農業フォーラム	30
1. 研修会	30
2. フォーラム	30
VIII. 研究発表及び論文	32
IX. 叢書、報告書の発行	34
X. 各種研修会・研究会への講師・報告者の派遣	48
XI. 参与会・幹事会の概要	53

I. 平成4年度調査研究事業の概況

本研究所の研究課題は、これまで「共同研究」「受託研究」「自主研究」(独自研究)の3つの分野で取り組んできたが、本年度より、本研究所が主体的にテーマを設定して他の機関・団体と共同して研究に取り組む「提案企画研究」を新たに位置づけた。以下それぞれの研究の概況は次の通りである。

第1の「共同研究」は、市町村・農協から委託を受け、地元と共同して地域農業の発展方向を見出すものであるが、本年度は、昨年からの継続研究である「留萌地域の農業発展方向」を手始めに、訓子府町農業振興計画、前田農協農業振興計画、東藻琴村農業振興計画、白糠町農協農業振興計画に取り組んだ。

第2の研究課題である「受託研究」は、国・道・農業団体等から委託を受けた課題について、コンサルテーションを行うもので、本年度は道からの委託である「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」をはじめ9件の委託を受け、精力的に取り組み委託先の要望にこたえることができた。

第3の「自主研究」(独自研究)は、本研究所が独自に研究会を組織し、北海道農業の基本的課題を解明するもので、本年度は昨年に引き続き「農協の組織運営体制に関する研究」については2回、「農業生産構造に関する研究」は3回、それぞれ定例研究会を開催した。これらの研究会の内容は、昨年度のものと併せ「報告集」として発行を予定している。

その他の「自主研究」として、消費・流通に関する研究では「卸売市場の価格形成と消費動向」、さらに農業情報に関する研究として「地域農業技術センターの役割と機能強化に関する研究」をテーマに取り組んだが、それぞれ継続研究として平成5年度に結論を出すこととしている。

第4に本年度から新たに取り組んだ「提案企画研究」では、道立中央農業試験場との共同研究として、道産移出野菜の鮮度保持と物流コスト低減の方向を明らかにすることを目的に「鮮度保持を要する北海道農産物の低成本物流システムの確立」をテーマとして取り組んだ。この研究は5年度への継続研究としている。

次に会報は予定通り年4回の発行をおこなった。それぞれの特集は「食糧の消費と生産を考える」(5号)、「農産物の物流はどう変わらのか」(6号)、「農業と環境保全」(7号)、「農民参加の地域づくり」(8号)とし、会員に提供した。

本年度から新たな試みとして、町・農協の中堅職員を対象に研修会を企画した。今年のテーマは、地域計画づくりを支援する立場から「農民参加の地域づくり」として開催したが、定員30名に対し36名の応募があり、地域計画づくりへの意欲が伺えた。また、中小企業技術振興会北海道支部主催の「農業・食料フォーラム」を後援し、多くの会員が出席した。

II. 共同研究

1. 「留萌地域農業総合コンサルト」

—委託者 留萌地区農協組合長会—

本研究では、留萌支庁の全地域における農業と農協の近年の問題状況を明らかにし、将来に向けての農業のあり方を示し、それに取り組む農協の組織・事業の強化方向について提言することをねらいとした。

一口に留萌地域の農業といっても9市町村に12農協（1991年7月時点）が存在し、日本海と天塩・増毛山地によって挟まれて南北155kmに及ぶ縦長の複雑で広大な地帯に存立している。北部は天塩川下流に広い沖積平野を土地利用の基盤としているのに対し、中南部は中小河川が山地の奥深くまで切込んだ「櫛の歯」状の地形を呈し、海岸部・市街地・河川流域沖積地・台地といった特徴のある農業地域がそれぞれの河川ごとに作られている。留萌地域農業は気候的・地形的・歴史的な特徴から、全体としては稲作を基幹としながらも果樹・野菜・酪農と南北に異なる農業地帯をなしているだけではなく、同じ町村の中でも河川を中心に多様な地域を形成している。この多様性を考慮し、本研究では全対象農協を対象にした概況調査に加え、比較的大きな河川による「櫛の歯」地形が典型的に形成されている苦前・小平町を中心に管内農家の聞き取り調査をもとに、作目・組織・農協についての現状を分析した。

その結果、稲作は道内の日本海沿岸に共通する「先発・後進的」な状況を大半の町村では克服しつつあるが、転作は小麦収量の不振、野菜生産・流通の組織化の遅れが目立ち、酪農は沢地・泥炭地などの不利条件の下で規模拡大か否かを問われる分岐点にあって方向性が定まらない状態にあり、農協を含めた地域農業の諸組織は単作的な指導体制から脱却できていないことを問題として指摘した。

今後の方向として、これまで培われた良食味米の技術を生かしたブランドの確立と稲作技術の底上げ、荒廃化転作地の有効利用、生産組織の機能強化、野菜販売だけでなく生産を含めた広域対応、酪農の拡大・生産性追求だけではない複眼的展開と指導体制の確立の必要性を提示した。また、地域全体の農業の組織化については、農協間の異なる地形的・

歴史的条件があり、生産力的な格差も残存しているため早急な合意形成は難しい。基本的には1市町村1農協の範囲で土地利用や集落・作目別部会体制の再編を進める過程で農業への支援体制を確立し、産地形成を優先させた広域的な農協組織再編が求められることを示した。

2. 「訓子府町農業振興計画策定に係る基礎調査」

—委託者 訓子府町農業振興連絡協議会—

訓子府町は、北海道の畑作地帯にあっても「網走型」と呼ばれる集約的な地帯に属し、しかも斜綱地区のような十勝に並ぶ畑作専作地帯と異なり、たまねぎを含む集約的な土地利用を確立してきた。畑作をみても、豆作を除く3品体制とはいえ馬鈴薯は食用であり、原料農産物の反収も北海道のトップレベルにある。また、酪農の立地も分散的であり、畑作との「地代競争力」に耐える高収益を確保する水準にある。また、近年はたまねぎを除く野菜の導入も顕著であり、総じて一部酪農を含みつつ畑作地帯としては集約的な経営群を擁している。

このように、訓子府町の農業ならびにその振興をはかってきた生産部会を含む農協の活動は全道的にみても高水準にあり、今後の農業の方向づけについてはそのレベルの高さ故の困難さが存在する。基礎調査にあたっては、農協・役場職員による振興対策室と協力しながら、アンケート調査、集落代表調査、生産部会調査を行った。その結果にもとづき、つぎの6つの課題を整理し、提言した。

第一は、規模拡大が限定された中での所得確保の問題であり、さらに労働集約的な作物を組織的に導入し、他方では施肥等の適正化と機械コストの節減をはかることが今後の基本方向であるとした。

第二は、農地流動化と交換分合対策である。農地移動の現状は売買移動が主流であり、規模拡大意欲が旺盛で、そのため集落をこえた優等地からの出作形態が多い。今後は高齢農家からの賃貸借の増加が予想される。そのため、農地保有合理化事業の活用による実質的な交換分合の実現、有益費補償による借地での土地改良の進展、農地対策協議会の設置による農地移動予測・対策の実施を示した。

第三に、土地利用の方向性と新規作物の方向では、主要畑作3品・たまねぎは現状維持的な推移が予想されるが、水稻については全面転換を含む抜本的な見直しをはかること、野菜に関しては農協の一部直営を含む施設投資によって大胆な生産拡大をはかること、また広域的な産地形成の方向での市場開拓を行うことを提起した。

第四に、地力再生産の対策では現状の輪作体系の維持と、堆肥・綠肥投入の強化、特に地区別の地力対策組合の設立と堆肥盤の設置の必要性を強調した。

第五に、野菜作の進展に伴う労働力確保対策に関しては、雇用確保の困難化と雇用労賃の上昇がみられる。対策としては、斡旋センターの設置による被雇用者の条件整備（長期的雇用確保）と指導購買による機械の導入、共同化による労働力の内部化の必要をあげた。

第六に、作業・機械利用の合理化については、機械の個別大量所有の現状を認識するためにコスト計算をおこなう「コスト部会」を設置し、組織化や農協リースの方向を検討するとともに、野菜関係の共同育苗施設を設置することを提起した。

3. 「前田農協農業振興計画策定に係る基礎調査」

—委託者 前田農業協同組合—

道南の農業構造は相対的に小規模という特徴があり、「先発後進」といわれてきたが、そのなかで集約化をすすめ、10a当り粗生産額でみても道平均よりも大きくなっているという先進性をもっていることが注目される。

しかし、前田農協は、発足農協と比較してみても、集約化への対応が10年程度遅れており、「優良米産地」としての位置づけが裏目にでてきたといえる。前田農協の地帯構成は水田地帯、田畠作地帯、畠田地帯の3つに区分することができる。水田地帯では基盤整備にともなう負債問題が表面化しつつあり、より地代負担力の高い作物導入が必要となっている。今のところメロンの普及が顕著であるが、まだ主力作物の絞りきれない農家も多く、主産地化をすすめていくうえでも、主力作物を絞り、それを地域的に広げていくことが必要であるといえよう。

田畠作地帯では、農家労働力の高齢化、後継者問題がいずれ表面化しそうな状況にある。そのようななかで、田畠作地帯であることから水稻、一般畠作物、野菜類という三種類の

作物が作られており、労働力分配を考慮した作物の構成を考慮していく必要があるだろう。また、畑田作地帯については、専業農家率も高く、一戸当たり経営面積が最も多い地帯であるが、所得向上をはかるうえでも、輪作体系の一環を担える作物の導入が必要になっている。

前田農協の現状は水田作へのこだわりを捨てきれない状況であるが、野菜作は確実に農家に浸透してきている。しかし、今後野菜産地を形成していく上での重要な課題である作目選択や雇用労働力の確保、地力対策については農家の段階に任せられている面が非常に多い。管内農業に本格的に野菜作が導入されてまだ日が浅いために、現状で品目を絞った野菜作振興の対策を図ることは困難であるかもしれない。しかし、農家は少しでも収益性が高い作目の選択に必死になっているのであり、現状では農家の出荷先は農協であるが、だからといってそれに安住していると、農家の方で独自に業者と結びつくなどの行動が起こらないとも限らない気質が、管内の農家には見られつつある。そのため、早期に野菜産地形成の青写真を農協が描く必要があるのではないかと思われる。

以上の現状を踏まえ本報告書では、将来目標（西暦2000年）として農協の販売高現状32億円を160%強の50億円の販売高を目指すことを提起し、その実現のための課題を次の通り設定した。

一つは、現在進行中の「ワイス国営農地開発事業」、「共和国営かんがい排水事業」で、その有効利用と農家負担金＝賦課金の問題がある。農家負担金では相当部分を町・農協が援助するなどの方策も考えるべきだろう。

二つ目は、農協の体質改善、意識改革である。一言でいえば、“米肥型農業”的な体質を早急に克服し、“商人的”感覚をもった逞しい農協を作り上げていくことである。そして、今すぐ打つべき手立てとして、一つに戦略的作物を決めること、二つに集約的作物の生産技術指導体制を確立すること、三つに共選択・共販体制を敷くこと、四つに開拓すべき都府県市場を設定すること、そして五つに不足がちな雇用労働力の調達対策を立てること、を指摘しておきたい。

三つ目は、農協の組織整備であり、余りにも輻輳的な農協の下部組織を、もっともっと“すっきりしたもの”にしていくことである。

四つ目は、本格的な地力対策を今から準備しておくことである。集約的作物が増していくればくる程、堆肥投入の必要が高まってくるのは当然の成り行きであり、今から“組織だった“堆肥確保対策”を立てておく必要があろう。

そして五つ目に、町内に3農協（前田、発足、小沢の農協）の多様な協力・協同関係を築いていくことである。町の支援を有効に引き出すためにも、また本格的に都府県市場に参入していくためにも、それはもはや避けて通れないものである。こうした協力・協同が必要である。

4. 「東藻琴村農業振興計画策定に係る基礎調査」

—委託者 東藻琴村—

畑作3作物に特化した斜縞地区のなかで、東藻琴村は畑作だけでなく酪農・養豚・肉牛などの畜産をも振興し、独自の展開してきた。東藻琴村では1986年以降1992年終了の農業振興計画を見直し、この期間に新たに加わった状況変化である、畑作物の作付規制や牛肉の輸入自由化を考慮して、畑作物の作付規制の下での野菜を中心とした新作物の生産・販売体制の確立、自由化の進行に伴う農畜産物の価格低下に対するコスト低減策、高齢化・過疎化を克服し生活の場としての東藻琴村の確立などを課題とした。農協が実施したアンケートと23戸の農家調査を主に基盤として現状分析を中心に報告を行い、加えて振興計画を策定するに当たっての提言を行った。

まず、基幹部門である畑作では周辺市町村と比較して甜菜の作付け比率が高く、近年とくに収量や品質の低下が顕在化している。村内では特に低台を中心に連作が目立っており、高台と低台の単位面積当たりの粗収益の差となって現れており、如何に輪作体系を整えるかが緊急課題となっている。個別農家レベルでは連作回避策として、春小麦利用、第4の作物としての大豆や重量野菜の導入などが試みられ、場合によっては畑作部門を粗放化ないしは縮小して花きや野菜を基幹とする経営への転換も意識され始めている。これらの新しい取り組みが成立しうる条件を営農類型として明確化すると共に、連作の問題性を農家が計数的に認識可能にすることを課題と指摘した。

また、近年伸び始めている野菜を中心とした流通対応は、生協との契約栽培、観光と関

連したオーナー制度、近隣養豚場の糞尿を利用した契約栽培、加工用野菜の加工場との契約栽培など多様なルートが形成されつつあるが、少量多品目多角販売的な傾向にあることが問題であり、これを整理しつつ都市との交流と関連させることを課題として提起した。

さらに、第2の基幹部門とも言える酪農は、家族経営による規模拡大と高泌乳化がこれまでの技術体系の中では限界に近づきつつある中で、新技術導入の賛否が問題となっている。フリーストールを導入希望する農家の負債が多い傾向にあることなどから、規模拡大・高泌乳化の方向のみでなく現状維持や低投入化の方向を含めて、経営の効率化を一つの方向として考慮することを提起した。

最後に、これら畑作・野菜・酪農などの基幹部門の課題を的確に農家が認識し解決に向けて実践して行くために生産者組織（作目別部会）の機能強化と事務局体制の充実、営農指導・販売組織体制の確立の必要性、振興計画推進機関としての農協・行政組織の充実を指摘した。

5. 「白糠町農協農業振興計画に係る基礎調査」

—委託者 白糠町農協—

農協から農家まで最高50キロにおよぶ3つの奥深い沢に沿って農家が点在する白糠町は、かつては「白糠ゴボー」の銘柄をもつ野菜産地として、また軍馬補充部時代からの馬産地として、長い歴史を引き継いだ酪農専業地域である。平坦部の狭隘さは規模拡大を制約し、1戸当たりの経営面積や頭数規模は極めて小さく、大規模酪農専業地帯である根釧の中で強い独自性を示してきた。

しかし、乳検の年間1頭当たり乳量は根釧では1984年の最下位から91年の2位へと、近年急速に高泌乳化が進んだ。その半面農家所得の伸びは他農協と比べて極めて低位に終わっている。急速な高泌乳化は十分にコストを低下させず、したがって所得も十分に増大させず、だからさらに一層の増産を志向させるという悪循環の状態にある。これまで多頭化が比較的緩慢であったため多頭化を志向する農家は多く、負債の返済不能な農家の多くは一層の増産を志向する傾向にあるため、悪循環をさらに繰り返す危険性は大きい。この悪循環から抜け出し、所得の増大と労働にゆとりを作りだし、農家減少をくい止め、累積負債

を返済するための転換方向を見いだすことが白糠農業の緊急な課題である。その場合町内農家の所得率等の経営効率の格差は極めて大きく、技術水準の高位平準化が所得増大と労働時間の減少に大きな意味があるといえる。

本研究では個別経済データやアンケートなどの大量集計と50戸程度の農家聞き取り調査をもとに以上の現状分析を行い、今後の方向性として概略以下の提言を行った。まず、個々の農家レベルでは、第1に頭数規模や個体乳量だけではなく所得率やコストなどの経営効率を重視して、各々の現在の到達点を明確にすること。第2にその到達点に立って、多頭化や高泌乳化などの量的拡大だけではなく質的向上を含めた多様な選択肢を目標に転換方向を定めること。第3に情報にまどわされずに自分の生活スタイルを含めて営農についての明確な目標を持つこと。第4に経営効率の向上のためには、作業環境・方法・観察力など数字に表せない情報が求められるが、そのために町内・近隣の効率のよい農家の営農に学ぶこと、などが重要である。また、農協を中心とした関係機関はこれらの課題を個別農家がなしうるために、農家の到達点を多様な視点から確認するための情報提供や、多様な選択肢のメニュー化、学習組織としての実質的な確立支援とそのための人的体制の充実が求められる。

複雑な地形の制約の下で中小規模酪農として独自に展開してきた白糠酪農にとって、画一的な転換方向は示し得ない。近年一層の多頭化や高泌乳化のために一層の機械・施設化の方向が注目されている半面、多様な選択肢を個々の農家が複眼的な視野で選択していく方向を強調した。

III. 受 記 研 究

1. 「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」

—委託者 北海道農政部—

昨今、稻作、畑作、酪農の各地帯で農業雇用労働力確保が取りざたされ、とりわけ野菜作振興の分野では深刻な問題となっている。この解決策を検討するため、平成4年度北海道農政部から委託を受け「農業雇用労働力広域システム確立調査」を実施した。

報告書をとりまとめるに当って、道北（名寄市周辺）地区および道東（帶広市周辺）地区的実態調査を行うと共に最近話題となっている、十勝地域を中心に展開されているコントラクターの実態調査を実施した。

これらの調査の結果、雇用労働力利用・確保の特徴として雇用労働力の調達は農家側と農協の集出荷施設等に区分され、その被雇用者は両者ともその大半が主婦・婦人労働力に依存していることである。但し、コントラクターでは離農者中心に男子労働者がオペレーターとして従事している。また、その雇用の内容を見ると、農家側の雇用では従事者は高齢であり、組作業の必要な農作業や除草作業のような一定の熟練作業が多く、一方集出荷施設の従事者は比較的若い主婦労働者であり、選別等の単純作業の繰り返しである。このため両者の間には直接的な競合関係ではなく、農家雇用に比較して、集出荷施設の場合の方が給源調達が容易と判断された。その他、周年従事の問題、就業条件の問題等を明らかにした。

以上の実態から、農業雇用労働力問題に対する広域調整システムの方向性を次の通り整理した。

- ① 主婦・婦人層を対象として、広範に従事希望者を募集するため会員制など特殊な組織化の方向を検討すること。
- ② 就業条件の改善として、就業時間を被雇用者の条件に合わせ多様な時間帯をとること。
また、福利厚生の面では女性であることから更衣室、洗面所、保育所の設置が重要な要素である。また、雇用保険、労災保険などの検討が必要である。
- ③ 集出荷施設の建設は、就業条件の改善を前提に農協単位で設立するのではなく、広域

的な集出荷施設の建設が望まれ、また、立地場所としては住宅地に隣接することが望ましい。

- ④ 雇用確保対策は一市町村でに限定せず、広域的な検討組織を設立し、広域的な雇用者の募集、広域的な集出荷施設の建設、広域的な就業条件の改善などが検討されなければならない。

以上のような広域調整システムを実施するため地域支援対策、農業界あげての支援対策等が必要である。

2. 「潜熱利用冷温化システム開発調査」

—委託者 北海道開発協会—

北海道の冬期寒冷な気象条件でつくられた、雪や氷の冷熱エネルギーを農産物の貯蔵を利用するシステムの実用の可能性を明らかにするため、平成3年度から北海道開発局が調査事業を始めた。その一部が当研究所に依頼され、昨年度は、野菜の生産・流通に関する産地の動向、潜熱利用冷温化システムの実態についての調査を取り組んだ。

平成4年度も、継続調査として依頼があり、花きの生産・流通について調査するとともに、野菜の品目別・仕向先別出荷量及び価格推移を分析した。また、貯蔵野菜の消費市場・実需者の反応・要望を把握した。さらに、潜熱利用冷温化システムによる試験貯蔵品の品質評価などの追跡調査を行った。

調査は、道立農業試験場、大学の研究者の協力の基に、調査対象の農協、ホクレン本所・支店及び市場関係者、食品加工等の実需者の全面的協力を得て行い、報告をまとめた。

第一に、北海道の花きの生産・流通について、総括的に最近の動向をまとめ、代表的花き産地の農協における生産・流通状況を調査すると共に、予冷・保冷、貯蔵等にどう対応しているか調査し、潜熱利用冷温化システムの利用の可能性を探った。

第二に、道産野菜の貯蔵性品目を対象に10カ年の流通動向を分析し、府県産地との関連でどの様に変化してきたか、また、貯蔵による出荷期間の拡大などの経年変化をみた。

第三に、道産野菜の消費市場調査について大阪、名古屋、東京、札幌で実施した。特に貯蔵性野菜の現状及び将来展望について意見を聴取した。

第四に、食品加工業者及び量販店等に納める実需者を対象に、道産野菜の利用状況についての反応、意見・要望を把握した。特に安定供給に対する品質上の課題（貯蔵技術、産地貯蔵か消費地貯蔵か、輸送技術など）、価格的な課題（輸入品の見通し、貯蔵コストをどう吸収するかなど）について意見を聴取した。

第五に、平成三年産の潜熱利用冷温化システムによる試験貯蔵品の品質評価の追跡調査について、出荷農協での品質や販売結果の調査を行った。また、一部の品目について市場・実需関係者の評価など意見を聴取した。

農産物の生産・流通における貯蔵技術の確立と施設化は、前年のアンケート調査結果や市場・実需関係者から要望があることに示されるように、今後も重要度が増すことが予想される。したがって、雪や氷の冷熱エネルギーを農産物の貯蔵に利用する本システムが、本道の低コスト貯蔵技術として考えられる。現状は試行錯誤の段階にあるが成功している例もあるので、その実用化が注目されている。

2カ年間の調査結果は委託者側でまとめ公表されるが、今後の本道の農産物の販売戦略の一分野として活用できるものと思われる。

3. 「農産物出荷・輸送高度化システム調査」(平成5年継続)

－委託者 北海道開発協会－

北海道は日本の食料基地として重要な位置を占め、道外への移出量が年々増大しているが、近年、トラック輸送の限界が指摘されるなど農産物の物流における問題の顕在化が憂慮されている。そのため道産農産物の流通上の問題点・課題の把握と、輸送高度化システムの検討に関する調査が、北海道開発局の調査事業として平成4～5年度に計画され、当研究所に調査依頼があったので取り組んだ。

平成4年度は、農畜産物及び加工食品の移出実態について、経年変化とその要因分析を行い、さらに、産地及び輸送と市場等の流通の各段階における問題点及び課題について、アンケートやヒヤリング等の方法により調査を行った。

その取り組みは、道立農業試験場、大学の研究者の協力を得て、既存の統計資料を使い分析した。また、農協、集荷業者、輸送業界の協力の基にアンケート調査を実施した。さ

らに、市場等における消費地物流については、ヒヤリングによる調査を行い、問題点・課題を把握した。

第一に、農畜産物及び加工食品の移出実態について、過去10カ年のデータを収集・整理し、分析した。統計資料相互間の整合性について検証を行いつつ、品目ごとに経年変化の特色とその要因分析を行った。経過と現状の中から将来に対する傾向と、今後の可能性などの把握ができた。

第二に、生産地物流として、農協、集荷業者に対し集出荷、輸送に関するアンケート調査を実施した。50%を超える回答が得られたので問題点・課題を把握できた。

第三に、輸送等の物流については、輸送業界に対しアンケート調査を実施した。これは70%の回答が得られた。北海道では青果物等の輸送が大きな問題であり、アンケート調査の設問では保鮮輸送と非保鮮輸送に区分するなど考慮した調査を行い、貴重な結果が得られた。

第四に、青果物については、道外市場（大阪、名古屋、東京）でヒヤリングによる調査を行い、問題点及び課題についてまとめた。また、肉畜については肉牛を主体に最近の流通状況をまとめた。

以上について委託者に対し本年度の中間報告を行い、平成5年度に向けて農産物出荷・輸送高度化システム対策の構築につながる基礎的な検討素材を揃えた。

4. 「網走地域高収益農業確立についての調査」（平成5年度継続）

－委託者 北海道開発協会－

網走開発建設部の調査業務として北海道開発協会と連携して、平成4～5年度の2箇年事業として調査を行うものである。

調査の目的は農業生産から流通にいたるまでを調査し、収益可能性のある分野、そのために各レベル（国・道・市町村・農協・農家）ごとに講じうる方策の方向性を探ることにある。

平成4年度は、北海道および網走支庁管内農業の動向調査を概括的に実施し、農畜産物全般にわたるこれまでの推移と問題等を把握した。この中で北海道における管内の農業の

位置づけと特徴を浮きぼりにした。また、管内における農産加工事業を産業全般の中で、マクロ的に整理・分析し、本年度事業分として報告した。

なお、5年度については農産加工品の中でもこの管内で比重が高く、また今後、重要性を増して行くと思われる作物である野菜について加工形態ごとに（例えば缶詰・冷凍・乾燥等）事例研究を通して調査業務を行う予定である。この中で、加工野菜の原料調達（仕入れ）、労働力不足、低次加工性、年間操業の悩み、円高による経営の困難性など様々な課題が出てくると思われる。

5. 「旭川市農業総合ゾーン基本計画」

－委託者 旭川市－

旭川市農業のめざす方向としては、現在の米中心の経営形態から稻作と野菜・花きを組み合わせた経営の複合化を図っていく必要がある。

そのためには、農業技術面では野菜・花きの高品質化、低コスト化、省力化に対応した実用技術の開発・農業経営面では、野菜・花きのブランド化による製品の差別化、流通業界とのネットワーク化による市場ルートの確保拡大と、こうした需要に対応した生産拡大や高い栽培技術と企業者の間隔を身につけた農業者の育成をはかる必要がある。

旭川市では、試験研究機能・農業指導機関・種苗供給機能などが市内に分散しており、効率的な支援体制が組めないことから、農業支援機能の一元化をめざして整備を進めている。また、これらを解決するため農業技術移転から生産・流通にいたるまでの支援機能を集積した、野菜・花きの総合的技術支援施設を設置し、あわせて、一般市民の農業理解の場、都市と農村の交流の場として次の機能を有した農業総合ゾーンの建設を図ることとした。

この構想を実現するため、市では国・道の事業を導入し、平成4年から約5カ年かけて必要な施設を設置することとしたが、その基本計画の策定を地域農業研究所に委託したところである。基本計画の骨子は、①旭川農業圏に適合する特産園芸品の育成 ②農業センターと農業者との共同による新品種・新技術の創出 ③効率的生産システムの創出によるコストダウンと高品質化の実現 ④新時代に対応する農業の担い手育成、を柱にその推進

に必要な施設としてバイテク施設を中心とした農業試験・研究ゾーン、ふれあい機能を高めるためのパークゾーン・交流プラザゾーン、種苗の供給をねらいとした種苗供給センターをそれぞれ補助事業の要件をふまえて設計し、旭川市農業総合ゾーン基本計画として策定した。

(なお、この基本計画の内容については、旭川市農政部に問い合わせ願いたい。)

6. 「フリーストール畜舎等の施設建設における法規制と

その緩和による低コスト建設に関する調査・研究」

—委託者 北海道農業協同組合中央会—

現在、農畜産物の内外価格差の縮小が諸外国や経済界から強く求められている。

しかし農畜産物の価格差の背景には、生活レベル・生産資材・農用機械・施設・土地・経営規模などに格差があり、しかも、農家レベルはもとより農業分野では基本的に解決できない価格差が存在している。

特に、補助事業によって施設建設を行う際に法規制により構造的にコスト高になることが指摘されている。このことから農業用施設建設のコスト低減をはかるためには、現行法や制度、補助事業の規制をどのように緩和し、改善すればよいのかについて調査・研究をおこなった。具体的には、多頭化飼養の方向で増加しつつあるフリーストール畜舎（ミルキングパーラー棟）を補助事業で建築する場合に法規制により、なぜコスト高となるのかについて調査するとともに、自家施工を含む非補助での建築との比較によって、法規制の適用除外ないしは、緩和によって建築費に与える影響を調査した。調査農家は農業開発公社の補助事業2戸、畜産振興資金による建設1戸、自家設計・事故施工による建設2戸、計5戸である。

調査機関としては、道庁住宅都市建設指導課、農政部、北海道農業開発公社、林産試験場、その他民間建設業者等それぞれ現地において調査をおこなった。調査の内容及び検討の経過については、別途報告書を作成することとしているので省略する。

まとめとして、コストへの影響の観点から法・制度についてまとめるところ一つは、建築基準法を緩和することである。建築確認の基準は、強度（積雪荷重・凍結深度）に係わるも

のである。現行制度では補助事業による建築物は全て確認を要する。これを補助事業による建築物に対しては、①畜舎であることの理由により建築確認を除外する。しかし、安全性の上から構造の強度（積雪荷重・凍結深度）を保証する地域事情を反映した基準を定める。②現行の強度基準のもとで新たな工法の採用により、資材・労働を節減しコストを低減する。また、基準以上の強度や「みた目の良さ」にこだわらず資材コストを低減する。凍結深度の規制は、「スカート工法」等の新技術の採用をみとめる。これらによってかなりの建築コストの引下げが可能となる。

二つには法運用の弾力化である。畜舎が建築基準法上の建築物であり、確認申請は要件である。しかし、凍結深度は強度基準として学会で定められた（認められた）基準ではなく目安の基準である。従って地域特性を認める権威ある機関の評価により過度の強度や十分以上の凍結深度に対する施設を要しない基準を設定すべきである。また、「確定」「例外規定」の適用についてもケースバイケースで弾力的に運用できる方途を研究する。

その他補助事業に係る問題として、耐用年数の期間や固定資産税の評価は、仕様資材や建築構造によって変わり農家にとって負担が増大する場合がある。低成本畜舎建築への対応として、自己施工により建築している場合は建築確認をとらない場合が多い。

また、古電柱や間伐採を利用している畜舎は、木造で500m²以下、木造以外200m²以下に限り建築確認の適応が除外されている。

しかし、フリーストールのように大型施設の場合は面積にかかわらず、建築確認を必要とするため古材等の利用にあたっては、強度の確認・品揃えなど実際には建築しづらい状況にある。北海道では、古材・カラマツ材を利用した補助事業で認められる工法として、P T型ハウスがあり、その仕様書にそったものであれば確認申請時の構造計等が省略されることになっており、低成本への途がひらかれつつある。この工法によるコスト比較ほか詳細な部分等については、別途の報告書を参照いただきたい。

7. 「北海道における農協生活事業の総合的展開についての調査」

(生活総合センター構想の調査研究)

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

第18回全国農協大会（昭和63年）では「21世紀を展望する農協の基本戦略」の中で、「農協生活総合センター構想」が明示された。また、1992年2月に発表された「農協制度に関する研究会報告書」（農林水産省）では、農協の機能が「地域農業の振興」及び「地域の活性化」の二つに整理され、後者の中身として福祉事業の強化、地域開発機能の強化等が盛り込まれ、農協機能の多面的活動が強調された。

しかし、北海道の農協は、これまで生産面の活動に重点がおかれていて、生活面での活動は遅れていた。生活関連事業は生活購買店舗の運営に単純化されている。しかも、店舗については、過疎化の進展と都市部を主体にした量販店の進出の両面から圧迫され、Aコープ事業の採算性が厳しくなり、農協経営における課題として顕在化しつつある。

ホクレンでは平成4年度に、今後10カ年の「Aコープチェーンの店舗近代化、大型化方策」を策定する作業に着手した。その中で生活関連事業の多様化、総合化を目指した「生活総合センター構想」を視野に入れた計画が検討された。一方、当研究所に対し「生活総合センター構想」に関する理論的な構築について調査研究の委託が行われた。

調査研究の取り組みは、農協についての研究者によるプロジェクトを組み、委託者との綿密な協議を繰り返しました。

取りまとめや提言の内容は、第一に、農協生活活動の経過、現状を総括するなかで生活事業の見直しをしつつ、生活総合センターの必要性を理論的に鮮明にした。

第二に、道内のAコープ店舗の経営状況を分析した。転機に立つ生活購買事業とりわけAコープのあり方について、今後の方向を探った。

第三に、道内外の先進事例を調査した。
①道内の堅実な農協経営と生活購買事業（3事例）、これは店舗経営が農協事業に大きく貢献している例である。
②府県の生活総合センターの優良事例を調査（3事例）、これは地域の活性化に貢献している例である。
③北海道における新しい動き（3事例）、これは地域の自治体、商工会との連携や、生活総合センターを目指した例である。

第四は生活活動の今後－生活総合センターの青写真－①センター設置の意義、②農協経営の中でのセンター、③北海道型の生活総合センターについて提言した。

北海道に適用する生活総合センター構想は、生活文化活動の多様化・総合化を図るための施設計画で、地域社会との関わりを持つものであり、投資額も大きいので、農協合併構想と連動すること、しかも、事業的には指導、経済、信用、共済、厚生の全体にわたるため、北農連生活部会とも連動した取り組みが必要であることを強調した提言とした。

(なお、詳細については別途「報告書」を参照いただきたい。)

8. 「北海道における地域農業活性化支援についての調査」

(ホクレン夢大賞＝仮称＝構想についての提案)

－委託者 ホクレン農業協同組合連合会－

北海道農業の担い手等に「夢と希望」を与え、農業者自らの創意工夫によって農業への期待と可能性を高め、かつ、関係者の支援活動による地域農業の活性化をもたらす人材を育成の一環として、ホクレン新長期計画の中でのイメージアップキャンペーンに連動した、「ホクレン夢大賞＝仮称）を創設するための構想作りと提案の依頼があった。

その取り組みについては、行政や農業団体の実務者でワーキンググループをつくり素案を検討し、幅広い分野の学識経験者で「特別委員会」を構成するなど、5カ月にわたる検討をふまえまとめた。

従来の各種表彰事業の概念を越えた発想から、農業の可能性と期待を導き出す獎勵的性格付けの賞とするなど、具体的提案を行った。

9. 「農地流動化推進モデル事業調査」

－委託者 北海道農業開発公社－

本調査は、農地保有合理化事業推進の一環として北海道農業開発公社の委託を受け、岩見沢市毛陽地区の実態調査に基づきとりまとめたものである。

岩見沢市毛陽地区は、水田地帯の中での果樹経営が存在するという特殊性を持ち、産炭地に対してリンゴ等の果物を供給してきた歴史がある。しかし、近年農業経営者の高齢化、

担い手農業者の不足により、優良農用地の有効利用、地域農業振興、さらには地域環境の維持を図ることが困難となりつつある。

この状況を開拓するためには、優良農用地を担い手農業者へ利用集積を図ることを基本に、担い手農業者の規模拡大、新規就農者の確保などにつとめ、地域農業の活性化を図ることが必要である。

このため、遊休地・荒廃地の状況を調査すると共に当該農地の活用方法、担い手農業者の動向並びに育成、確保の方策等を明らかにし、地域ぐるみの農地利用構想を策定した。

IV. 独自研究（自主研究）

昨年度に引き続き本年度も独自研究として農協問題で2回、構造問題で3回の研究会を開催した。

また、本年度から農産物の流通、消費に関する研究並びに農業情報に関する研究を新たに取り組んだ。

1. 農協の組織運営体制に関する研究

第4回定例研究会（平成4年9月8日～9日）

(1) テーマ並びに話題提供者

「いま、農協の現場では」	北竜町農協参事 四辻 進 氏
	栗沢町農協参事 久保 喜 氏
	天塩農協参事 石山 新一 氏

(2) 研究会の概要

この研究会では農協現場の意見を聞くことを中心に行われたが、3人の参事から出された共通の課題は負債農家対策、後継者問題、労働力確保対策、そして金融自由化による農協経営の悪化など現場の悩みが出され、これへの解決の方向としては、組合員の力をどのようにつけるか、そのため農畜産物の付加価値を高めるため、系統としては流通・加工にもっと力を入れるべきであるとの意見が出された。また、農協が地域、経済に責任を持つ立場から地域社会への貢献が必要との指摘もあった。

なお、現在問題となっている農協合併、組織整備問題については、組合員不在の論議が見受けられるが、あくまで農家組合員を守る立場で検討すべきであると強調するなど熱心な討議が行われた。

第5回定例研究会（平成5年1月20日）

(1) テーマ並びに話題提供者

「農協生活活動の新たな展開方向」－生活総合センター構想－

北海道地域農業研究所嘱託研究員 田渕直子氏

(2) 研究会の概要

本研究会では田渕直子氏から、先に、ホクレンから本研究所が委託を受けた「北海道における農協生活事業の総合的展開についての調査」にもとづき報告されたが、その内容はこれまでの北海道における生活面での農協事業は、生活購買店舗の運営に単純化されている実情から店舗の採算性が悪化し、農協運営上からも経営が苦しくなっている。この解決に取り組んでいる先進事例として、本道では砂川市農協をはじめ5農協、そして、府県の事例として秋田県かづの農協・栃木県日光農協・長野県伊南農協等の調査にもとづき、農協は地域における生活の拠点として、組合員や地域住民の多様なニーズに応えてゆくため、生活関連事業を整備し地域の生活総合センターとして新たな展開方向が提示された。

2. 農業生産構造に関する研究

第4回定例研究会（平成4年8月1日）

(1) テーマ並びに話題提供者

「稻作階層間格差の現状と経営集約化」

農水省技術会議研究調査官 仁平恒夫氏

「稻作地帯における高齢者問題」

北海道拓殖短大教授 塩沢照俊氏

「北海道稻作の立地構造」

北大農学部助教授 坂下明彦氏

(2) 研究会の概要

研究会では、昨年度開催した畑作地帯・酪農地帯の検討に引き続き、稻作地帯の構

造問題を検討すべく開催したものである。研究会では最初に稲作規模拡大と階層間格差の現状と経営集約化の階層性を明らかにすると同時に稲作地帯での高齢化の進行を分析し、その中で土地利用がどのように変化しているかを検討したものである。

第5回定例研究会（平成4年11月6日）

(1) テーマ並びに話題提供者

「現段階における農地の構造問題」

北海道東海大学助教授 谷本一志氏

「深川市における農地問題」

深川市農業委員会会長 関下正夫氏

(2) 研究会の概要

最初に谷本氏から、北海道における農業は高齢化が進み、このまま放置すると土地余り現象が生じかねない。そのため早急に農地の受手の対策を講ずる必要があり、1つの方法として公的機関による農地の公的管理が提起された。また、関下氏は、深川市の具体的な事例として、農家の拡大意欲が減退し、農地価格は下落の方向にあるとし、今後の課題は融資条件の緩和等による農地購入圧力を下げる一方、新規参入者等、担い手農家の育成が必要であると指摘した。

第6回定例研究会（平成5年3月9日）

(1) テーマ並びに話題提供者

「北海道における担い手問題」

道立中央農業試験場経営部長 長尾正克氏

「生産の担い手としての農業生産拡大の課題」

酪農学園大学助教授 市川治氏

(2) 研究会の概要

長尾氏は、北海道における担い手層は、企業的自立経営農家と生業的自立経営農家に大別され、前者は独自に経営を維持できるが、後者の農家層を今後どのように支援

して企業的体質を強化するかが北海道農業の課題であると指摘した。また、市川氏は、「新農政プラン」でも提起されている農業生産法人問題をとりあげ、この中で、これまで生産法人が簡単に解散してきたが、今後の生産法人の課題は、法人が経営能力・技術力を高めるとともに、農地の地力維持に努めることが必要であると同時に他の組織との共同化が重要であるとした。

3. 農産物の流通・消費に関する研究

「卸売市場の価格形成と消費動向」

—コープさっぽろとの共同研究—

青果物の価格変動は、生産者は勿論のこと消費者にとっても大きな関心事である。

今回の共同研究では、青果物の出荷の動向が卸売市場での価格形成にどのような影響を与えており、そのメカニズムを解析すると共に、その結果が消費地での価格変動にどのように結びついているのかを解明する。

又、調査対象年次を昭和62年度～平成3年の5ヵ年とし、その解析の中から季節的な価格動向を把握する。

なお、本研究は平成5年10月に結論をまとめる予定。

4. 農業情報に関する研究

栗山町水田農業確立対策推進協議会からの委託研究（平成3年度）の成果に基づいた栗山町農業情報ネットワークシステムの構築について、現地で事業実施が決定したことからシステムの運用方法、システムの仕様及び各メーカーの機器について調査・検討を行った。

また、「地域農業技術センターの役割と機能強化に関する研究」が平成4年度全国農協中央会の奨励研究に決定したことから、全道各地域の農業技術（活性化）センター等の運営実態を調査するが、今後このテーマのなかで引きつづき農業情報に関する研究を行う計画である。

V. 提案企画研究

「鮮度保持を要する北海道農産物の低コスト物流システムの確立」

—道立中央農業試験場との共同研究—

都府県における野菜産地は労働力不足や連作障害の影響から後退傾向にあり、道産野菜の移出は、ばれいしょ、たまねぎ等のいわゆる重量野菜に加えて葉茎菜や洋菜類の移出が増える見通しにある。葉茎菜や洋菜類の遠隔輸送にはより厳密な鮮度保持が必要であり、今後の野菜移出の拡大には低コストの保鮮物流システムの確立が急務となっている。本研究は、移出野菜の鮮度保持の実態とコスト規定要因を流通段階別に検討し、効率的な保鮮物流のあり方及び物流コスト低減の方向を明らかにしようとするものである。

今年度（2ヶ年の第1年次）は次の3項目の研究を行った。第一に、道産野菜の移出と保鮮移出の実態に関する統計資料として、道農政部農産流通課並びに畠作園芸課による調査結果から次の事項を集計分析した。主な分析項目として、①道産野菜の品目別、地域別の移出動向 ②同・出荷先及び仕向先の動向 ③同・予冷施設の設置、稼働状況 ④輸送手段の利用動向等である。

第二に、保鮮移出物流の出荷、輸送段階について、農協・青果商・輸送会社を対象にアンケート調査を実施した（開発協会依頼調査と合同）。主な調査項目として①品目別、出荷先別保鮮移出の実態 ②品目別保鮮輸送の時期、方法 ③「積合せ」輸送及び「帰り荷」確保の実態 ④保鮮輸送の問題点及び品質面での苦情の有無、要因等である。

第三に、移出型産地の産地形成の動向と予冷施設の稼働状況について実施した。当初数農協の調査を予定していたが、東町川並びに鶴川町農協の2農協の調査にとどまった。

①東川町農協は根菜、葉茎菜類の市場外移出割合が高く、予冷方式も多様な方式が採用されている。ここでは移出型産地の形成経過や予冷施設の利用状況、輸送対応等の聞き取り調査を実施した。②鶴川町農協は葉茎菜の新興産地で、周辺五市町村の広域連が形成されている。葉茎菜新興産地や広域連の形成経過並びに予冷施設の稼働状況や輸送対応等の聞き取り調査を実施した。

以上の調査分析によって品目別、地域別の保鮮物流の動向は概ね明らかに出来たが、物

流のパターン別の詳細な実態やコスト面での検討が残されている。次年度は、これらの残された課題と当初計画である消費地物流の実態を調査し、低成本保鮮物流の総合的な検討を行う予定である。

VI. 会報の発行

平成4年度「地域と農業」総目次（5号～8号）

特 集

「食料の消費と生産を考える」

5号

- ・基調講演「国民生活の中で農業とは」 埼玉大学 教授 暉 峻 淑 子
- ・課題報告「生産における食の安全と農産物に係わるとりくみ」 コープさっぽろ商品検査室長 佐々木 珠 美
- ・課題報告「安全な食料生産を通じ、消費者との共生をめざす農村づくり」 北竜町農協 参事 四 辻 進
- ・課題報告「食料流通の課題」 北海道女子短期大学 助教授 澤 田 一 義
- ・シンポジウムでの質疑応答 座長 北海道協同組合通信社 社長 岩 船 修

「農産物の物流はどう変わるのか」

6号

- －農産物の物流の現状と展望を考える－
- ・農産物物流の現状と課題 明治大学農学部 教授 滝 泽 昭 義
- ・北海道における農産物物流の現状 一 生産者団体から見た物流の課題と展望一 ホクレン農業協同組合連合会 物流部 物流一課長 佐 藤 裕
- ・北海道における農産物の鉄道輸送 日本貨物鉄道（株）北海道支社 営業開発係長 高 本 鶴 寿
- ・農産物輸送におけるエアカーゴの役割 一 その現状と展望一 日本航空（株）札幌支店 貨物販売グループ課長 福 井 邦 道
- ・北海道における農産物輸送と物流新時代 日本通運（株）北海道支店 営業部長 越 川 和 哉

「農業と環境保全」

7号

- －農業と環境保全のかかわりについて考える－
- ・農業における環境保全
－ヨーロッパ農業にみる環境保全と農業とのかかわりを中心として－ 京都大学農学部 助教授 嘉 田 良 平
- ・農業の環境保全機能と環境影響 北海道大学農学部 教授 佐久間 敏 雄

・農業分野における環境研究の現状と今後の課題

農林水産省農林水産技術会議 環境研究推進室 課長補佐 木 内 信

・環境保全とクリーン農業 一北海道における取り組み事例を中心に一

北海道有機農業研究協議会 会長 中 山 利 彦

・草地酪農地域のふん尿処理実態と新しい試み

釧路市肉用牛振興会 事務局長 坂 野 博

「農民参加の地域づくり」

8号

－東北農業から学ぶ地域振興－

・講演要旨「都市と農村の交流による地域づくり

－新しい農業・農村の発展方向をめざして－」

福島大学経済学部 教授 守 友 裕 一

・講演要旨「野菜と地域活動に活路を求めて 一わが農協の実践から－」

青森県下田町農業協同組合 参事 前川原 隆 志

・地域農業の振興に思う 一研修会に参加して－

厚沢部町 農林商工課長 相 馬 利 男

上川北部農業改良普及所 専門普及員 斎 藤 靖 之

東川町農業協同組合 営農指導課長 村 瀬 慎 治

とうや湖農業協同組合 振興開発課長 麻 生 祐 一

解 説

「拓殖大学北海道短期大学農業経済科II群卒業生の足跡」

5号

－「卒業生の動向に関するアンケート調査」結果分析－

拓殖大学北海道短期大学 助教授 小野寺 正 己

「新しい農業理念と技術開発」

5号

(財) 日本植物調節剤研究協会 会長 櫛 渕 鈴 也

「ポストハーベスト農薬と輸入農産物の安全性」

6号

北海道消費者協会 消費者センター 商品テスト部長 剣 崎 比出雄

「営農販売部門研修に対応して」

6号

－農協学校・短期研修（野菜・花きコース）の講義－

(社) 北海道地域農業研究所 常務理事 富 田 義 昭

「情報の拠点 開かれた試験研究機関」

7号

－北海道立食品加工研究センターのあらまし－

北海道立食品加工研究センター 所長 青木正吾

「北海道における農地需給をめぐる諸問題」

8号

北海道東海大学国際文化学部 助教授 谷本一志

エッセイ

「アメニモマケズ」

5号

渡島大野農業協同組合 営農指導課長 小島興代

「デンマーク最新事情」

6号

酪農学園大学 教授（在・デンマーク王立農獸医大学客員教授）中原准一

「デンマークのファーム・イン」

7号

酪農学園大学 教授（在・デンマーク王立農獸医大学客員教授）中原准一

「村おこしの礎」

8号

広島県立大学経済学部 助教授 徳野貞雄

ときの話題

「美味しいんば」と農業問題

5号

札幌大学 教授 岩崎徹

「農業の危機」ではなく「農水省の危機」

7号

－間違った農水省の処方箋－

札幌大学 教授 岩崎徹

競馬の「国際化」と米の「自由化」

8号

札幌大学 教授 岩崎徹

連載 (4回～7回)

情報システムはいま

北海道地域農業研究所 専任研究員 中村正士

4. パソコン通信とは

5号

美幌農業館パソコンネットワーク (Bibot-net)

美幌農業館 5号

農家のパソコン通信利用事例

栗山町 谷内憲昭 5号

5. 長野県青果物情報システム

長野県経済連 6号

KCVレタスネットワーク (野菜市況情報システム)

長野川上農協 6号

6. 土壌分析診断システム	ホクレン農業協同組合連合会	7号
生乳検査システム	(社) 北海道生乳検査協会	7号
7. V A N事業と系統農協ネットワークシステム		8号
北海道系統農協統合ネットワークシステム	J A ネット北海道	8号

BOOK REVIEW

「地域が動きだすとき ーまちづくりの五つの原点ー」	5号
広松伝・森俊介・宮本智恵子・宇根豊・渋谷忠男著	
北海道教育大学釧路分校 講師 玉井 康之	
「やさしいディベート入門 ー人生に勝つための知的技術ー」	6号
松本 道弘著	北海学園女子短期大学 生活経済研究室 赤城 由紀
「牛肉と日本人 ー和牛礼賛ー」	7号
吉田 忠著	北海道農業試験場 農村計画部 室長 田中 基晴
「環境保全と持続的農業」	8号
嘉田 良平著	市立名寄女子短期大学 助教授 小林 恒夫

研究所の活動紹介

・研究日誌：平成4年度調査事業の大綱決まる	
①独自研究、②共同研究、③受託研究、④提案研究企画	5号
・掲示板：各種研究会への講師派遣、お知らせ（研究叢書の発刊紹介など）	5号
・研究日誌：平成4年度調査事業の具体的推進	6号
・掲示板：各種研究会への講師派遣、中堅職員研修会の開催案内、お知らせ (研究叢書の発刊紹介など)	6号
・研究日誌：平成4年度前期調査事業の進ちょく状況、お知らせ（研究叢書の 発刊紹介など）	7号
・掲示板：各種研究会への講師派遣、お知らせ（生活総合センター構想の調 査報告書について、研究叢書の発刊紹介など）	8号

DATA FILE

各号毎に執筆・掲載した記事の関係先名、住所、電話番号などを整理している。

VII. 研修会及び農業フォーラム

1. 「農民参加の地域づくり」研修会 －東北農業から学ぶ地域振興－

1) 研修の目的

いま北海道の農村では、高齢化の問題、担い手確保の問題、労働力不足の問題など多くの悩みを抱え、その中で今後の「まちづくり」「むらづくり」をどのように方向づけるかについて真剣に論議されている現在、北海道が抱えている問題は、早くから東北農業では経験しており、東北先進地域ではこれらの問題を克服し、新たな前進をめざして「まちづくり」「むらづくり」に取り組んでいる。

今回の研修では、東北の先進地事例に学び、講師を囲み、徹底討論の中から実践に役立つ地域計画づくりを支援するため、道内関係者の養成を行う目的で開催した。

2) 開催日時 平成4年9月29日～30日

3) 開催場所 江別市文京台 北海道農業協同組合学校

4) 講演 「都市と農村の交流による地域づくり」

　　福島大学経済学部 教授 守 友 裕 一 氏

「野菜と地域活動に活路を求めて」

　　青森県下田町農協 参事 前川原 隆志 氏

5) 参加者 町・農協・農業改良普及所等の中堅職員36名が参加

（町10名、農協22名、農業改良普及所3名、全農札幌支所1名）

2. 農業・食料フォーラム －北海道農業への提言を求めて－

1) 研修の目的

世界的な食料需給の現況、将来見通しを探る中で、ウルグアイ・ラウンドの合意の方向と農産物の国際化の具体的プロセス、限界と問題点について、日本の食料自給率・備蓄論等「食と農」の課題を学んだ。（社）日本中小企業技術振興会北海道支部主催で行われ当研究所が後援、会員に出席を呼び掛けた。

- 2) 開 催 日 時 平成5年3月12日（金） 13:00～16:30
- 3) 開 催 場 所 札幌市・札幌総合卸売センター共同会館 3F
- 4) 講 演 「国際動向と世界の食料事情」 -先進国の役割-
北海道大学農学部 教授 黒柳俊雄氏
「開放経済体制下での食糧安全保障」 -新農政プランの評価-
京都大学 助教授 嘉田良平氏
「食料備蓄対策の技術的考察」 -冷熱エネルギーの利用-
北海道大学 教授 佐伯浩氏
- 5) 参 加 者 中小企業技術振興会会員、当研究所会員等、各種行政・団体・
消費者等180名が参加した。

VIII. 研究発表及び論文（雑誌等への投稿を含む）

1. 学会誌、研究会誌等の論文掲載

- 富田 義昭：（共同研究）「農協の事業展開における協同会社の役割に関する実証的研究」全国農業協同組合中央会『協同組合奨励研究報告』第十八輯1992. 11. 1～34頁
○富田 義昭：「労働力不足下の北海道野菜の現状と課題」北海道農業経済学会『北海道農業経済研究』第2巻2号、1993. 3. 22～35頁

2. 学会、研究発表

- 千葉 煉郎：「流通論の方法と市場論の方法」、日本流通学会北海道・東北部会－1992年春季例会基調報告－、1992. 5.
○吉野 宣彦：「酪農専業地帯における低投入持続的酪農の存立条件」、平成4年度日本農業経営学会・秋季研究大会個別報告、1992. 10.
○吉野 宣彦：「酪農における個体乳量増大による経営変化－急速に高泌乳化した釧路市庁・白糠町を対象に－」第85回北海道農業経済学会例会個別報告、1993. 3.
○田渕 直子（嘱託研究員）：「北海道における農協生活購買事業の事業方式に関する研究－ホクレン－单協間の事業方式を中心にして－」第85回北海道農業経済学会例会個別報告、1993. 3.

3. 著書及び投稿

- 千葉 煉郎：「持続可能な農業発展の道を求めて－第21回国際農業経済学会議のこと－」『農林水産技術同友会報』第10号、1992. 6. 3～6頁
○千葉 煉郎：（著書）『農産物市場問題の現段階』 梓出版社 1993. 3
○千葉 煉郎：（書評）太田原高昭著「北海道農業の思想像」北海道農業経済学会『北海道農業経済研究』第2巻第2号、1993. 3. 60～61頁
○富田 義昭：「北海道らしい野菜生産のトータルシステムの構築－前後の作業工程を加味した機械開発へ－」（株）北海道協同組合通信社『ニューカントリー・1992夏季増刊号／人手不時代の経営、1992. 7. 58～61頁
○富田 義昭：「需要変化に対する野菜産地の課題と経営的対応」（社）北海道農業改良普及協会『農家の友』7月号・特集／野菜の産地形成を考える、1992. 7. 10～14頁

- 富田 義昭：「営農販売部門研修に対応して 一農協学校・短期研修（野菜・花きコース）の講義ー」（社）北海道地域農業研究所『地域と農業』No.6 解説 1992. 8. 36~39頁
- 中村 正士：「情報システムはいま」（社）北海道地域農業研究所『地域と農業』連載
4. パソコン通信とは、美幌農業館パソコンネットワーク（bibot-net）、農家のパソコン通信利用例（栗山町谷内憲昭氏）、No.5、38~43頁
 5. 長野県青果物情報システム（長野経済連）、K C V レタスネットワーク 一野菜市況情報システム（長野川上農協）、No.6、42~48頁
 6. 土壤分析診断システム（ホクレン）、生乳検査システム（（社）北海道生乳検査協会）、No.7、42~47頁
 7. V A N事業と系統農協ネットワークシステム、北海道系統農協総合ネットワークシステム（JAネット北海道）、No.8、42~48頁
- 吉野 宣彦：「最近の北海道酪農の構造変化をどうみるか」北海道農業会議『北方農業』4月号・特集／どうなる北海道酪農、1992. 4. 9~11頁
- 吉野 宣彦：「縮小も可能性ある選択肢 一所得増大、労働力短縮は単一思考からの脱却ー」（株）デーリィマン社『デーリィマン』3月号、1993. 3. 18~19頁

IX. 叢書・報告書の発行

共同研究および受託研究の一部については、研究成果を広く公表するため受託先の了解を得て『地域農業研究叢書』シリーズとして発行し会員へ領布している。また、性格場領布しないもあっても委託者に対して調査研究の結果を「調査研究報告書」として提出している。本年度発行分は以下の通りである。

『地域農業研究叢書』シリーズ

No.7 「北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究」 －平成3年度北海道委託研究報告書概要－

I. 北海道における農協の組織・事業の特徴

1. 農協の事業と経営の現状について
2. 農業地帯別の農協事業の特徴

II. 北海道における農協の適正規模と事業展開→産地形成型の農協へ

1. 農協の適正規模の理論
2. 類型別にみた農協の事業方式のモデル適考察
3. 農協の営農指導の展開方式—先進野菜生産地からの教訓

III. 農協合併の促進・支援策

1. 農協合併の実際と阻害要因
2. 固定化債権の問題
3. 地域の合意形成
4. 推進体制の問題

IV. 地域における農協の役割と機能

1. 農協制度研究会の報告
2. 北海道の農協の生活関連事業の現状分析
3. 農協生活総合センターの構想と意義
4. 生活総合センターの事例調査の結果

調査参加者

北海道大学	太田原高昭
北海道大学	坂下 明彦

北海道大学大学院 板橋 衛
中小企業診断士 加藤 栄
東北農業試験場 佐藤百合香
北海道地域農業研究所 田渕 直子

No.8 「北海道における農地利用と流動化のあり方」

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

I. 問題提起

II. 市町村の調査事例と課題

1. 新得町農業の特徴と課題
2. 芽室町農業の特徴と課題
3. 月形町農業の特徴と課題
4. 土別市農業の特徴と課題
5. 上ノ国町農業の特徴と課題

III. 農地問題をめぐる現状と課題

IV. 農地問題解決のための広域機構（仮称、農地管理保全センター）創設

1. 現段階の構造的問題
2. 広域機構の創設

V. 広域機構による事業

1. 実施する事業
2. 事業の内容

VI. 広域機構における農協の役割

VII. まとめ

調査参加者

北海道大学農学部 七戸 長生
北海道東海大学 谷本 一志
北海道地域農業研究所 石田 孟史

No.9 「留萌農業の地域構造と発展方向」

－「留萌地域農業総合コンサルト」報告書－

I. 留萌農業の地域構造と農業展開

1. 留萌農業の地域性と「檜の歯」の農業構造

- 1) 自然的条件からみた留萌地域の特徴
- 2) 農業構造からみた留萌地域の特徴
- 3) 兼業農家の滞留と地域労働市場

2. 留萌農業の展開と課題

- 1) 農業の就業構造と扱い手
- 2) 水田農業の展開と課題
- 3) 野菜生産の伸長と農協共販
- 4) 酪農の展開と課題
- 5) 農業の諸組織の展開と課題
- 6) 農協の営農・販売事業の展開と特徴

II. 地域農業の振興と農協の役割

1. 作別にみた課題と農協の役割

- 1) 水田農業の展開方向
 - 2) これからのか野菜振興と農協の役割
 - 3) 酪農の展開方向と支援体制
- ### 2. 地域農業の振興と農協の役割
- 1) 留萌農業のモザイク的構成
 - 2) 地域農業の組織化の方向
 - 3) 農協組織再編の考え方

調査参加者

酪農学園大学	中原 准一、柳村 俊介
拓殖大学北海道短期大学	塩沢 照俊、矢崎 俊治
専修大学北海道短期大学	飯沢理一郎
道立中央農業試験場	山本 育
北海道大学大学院	坂爪 浩史
北海道地域農業研究所	石田 孟史、吉野 宣彦

No.10 「ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書」

1. 課題と構成
2. 「櫛の歯」状の土地利用と農業構造
 - 1) 「櫛の歯」状の土地利用構造とひだか東地域の位置づけ
 - 2) ひだか東地域の土地利用の分布と特徴

3. 経営形態別の課題

- 1) 稲作と野菜の特徴と課題
- 2) 中小規模酪農の存立条件と展開方向
- 3) 肉畜生産・販売の特徴と課題

4. 軽種馬生産の構造と課題

- 1) 軽種馬生産の展開と日高地方への特化過程
- 2) 軽種馬生産の構造と経営類型
- 3) 軽種馬生産をめぐる環境変化－「国際化」と「過剰生産」－
- 4) 軽種馬生産の課題

5. 広域合併農協の事業・組織体制の課題

- 1) 農協事業構造と農家経済
- 2) 合併農協の組織体制の課題

6. ひだか東地域農業の今後の課題

調査参加者

札幌大学	岩崎 徹
北海道大学	坂下 明彦
道立中央農業試験場	長尾 正克
北海道大学大学院	佐々木 悟（現在 旭川大学）
〃 大学院	板橋 衛
北海道地域農業研究所	幸 健一郎、吉野 宣彦

No.11 「前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書」

第1部 提言の要約

第2部 提言—厳しい情勢を見据え、売り上げ50億円をめざそう！

第Ⅰ章 現在の農業情勢をどう読むか

第1節 秒読みに入った「米輸入自由化」

第2節 採算割れ必至の一般畑作物

第Ⅱ章 所得目標をどう設定するか

第Ⅲ章 それをどう実現するか？

第1節 何を作るか？

第2節 その場合、地域農業の姿をどうするか？

第Ⅳ章 「第6次三ヶ年計画」の中で、次のことは解決しよう

第3部 前田農業・農協の現状と課題

第Ⅰ章 前田農業の構造と地域性

第1節 道南地域の農業構造と前田農業の到達点

1) 道南農業の構造と特質

2) 前田農業の到達点

第2節 前田地域における農業地帯別特徴

1) 地帯区分とその特徴

2) 地帯別動向 (1)水田地帯 (2)田畑作地帯 (3)畑田作地帯

第3節 小括

第Ⅱ章 担い手と土地利用

第1節 調査地区の管内農業における位置づけ

第2節 担い手問題と土地移動

1) 農業後継者の確保状況

2) 土地移動と農地分散

3) 今後の経営耕地面積に関する意向と今後の展開

第3節 作目選択の動向と野菜作の進展

1) 水稲作へのこだわりと階層性

2) 野菜作の進展と課題 (1)野菜作付の動向 (2)雇用労働力の確保 (3)地力対策

3) まとめ

第Ⅲ章 前田農協の事業展開と野菜販売の展望

第1節 前田農協の事業展開

1) 財務動向

2) 販売・購買事業動向

3) 事業利益構成と営農指導事業費の構成

第2節 農協の野菜販売体制の確立

1) 市場対応

2) 生産部会の機能 (1)ワイス馬鈴薯生産部会 (2)ワイスメロン耕作組合

(3)ワイススイートコーン生産部会 (4)その他の生産部会 (5)農協野菜販売の課題

第4部 資料一組合員アンケート調査の結果

第Ⅰ章 農業経営・農家経済の現状

第Ⅱ章 担い手の現状と今後の意向

第Ⅲ章 営農上の諸問題

第1節 地力問題

第2節 労働力問題
第3節 地区生産組合をめぐる問題
第IV章 農協事業にたいする意向

調査参加者

専修大学北海道短大 飯沢理一郎
北海道大学 太田原高昭
" 坂下 明彦
" 大学院 板橋 衛
" 北原 克宣

No.12 農業雇用労働力広域調整システム確立調査報告書

第1章 北海道における農業雇用の推移と地域差
第2章 純農村地帯における農業雇用－道北・名寄における実態調査分析－

第1節 地域経済と農業・雇用の特徴

1. 地域の経済、社会、地理的条件
2. 地域における労働市場の特徴
3. 地域農業の特徴
4. 農協における集出荷状況－道北青果連による広域集荷体制－

第2節 農業雇用の実態

1. 農家経営と雇用労働
2. 農家における雇用－5戸の農家調査事例から－
3. 農協選果施設における雇用－道北青果連の実態－

第3節 地域の就業条件

1. 他産業における就業条件の実態(1)－S ゴルフ場－
2. 他産業における就業条件の実態(2)－名寄市森林組合－

第4節 農業への就業希望条件－道北青果連選果施設の就業者アンケート結果－

1. 就業者の属性
2. 就業の動機
3. 就業条件
4. 今後の意向

<意見>

第3章 都市近郊農村地帯における農業雇用－道東・帯広市における実態調査分析－

第1節 地域経済と農業・雇用の特徴

1. 地域の経済、社会、地理的条件
2. 地域における労働市場の特徴
3. 地域農業の特徴と野菜の集出荷状況

第2節 農業雇用の実態－帯広市川西農協を対象として－

1. 農業雇用の地域的需給調整組織
2. 農家における雇用－5戸の農家調査事例から－
3. 農協選果施設における雇用

第3節 地域の就業条件

1. 農業における就業条件
2. 他産業における就業条件

第4節 農業への就業希望条件－芽室町農協選果施設の就業者アンケート結果－

1. 就業者の属性
2. 就業の動機
3. 就業条件
4. 今後の意向

<意見>

第4章 十勝地域における農作業請負の現状と課題

第1節 農作業請負会社の現状

1. A 社
2. B 社
3. C 社

第2節 委託農家の現状

1. A 牧場
2. B 農家
3. C 農家
4. D 農家
5. E 牧場

第3節 十勝地域における農作業請負の課題

第5章 広域調整システムの確立に向けて

第1節 雇用労働利用・確保の特徴

第2節 広域調整システムの確立に向けて

＜資料＞ 農業雇用労働力広域調整システム確立調査票

調査参加者

札幌大学	岩崎 徹、森 純
酪農学園大学	市川 治
北海学園大学	加藤 光一、奥田 仁
名寄短大	小林 恒夫
帯広畜産大学	山本 康貴
北海道農業試験場	盛田 清秀、金岡 正樹
北海道大学	志賀 永一
北海道大学大学院	泉谷 真実
北海道地域農業研究所	畠田 義昭、幸 健一郎

調査研究報告書

No.1 北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告

－生活総合センター構想の調査研究－

1. 農協生活活動とは

- (1) 生活活動の意義
- (2) 系統としての取り組み

2. 生活活動の現状と問題点

- (1) 北海道の生活活動の特徴
- (2) 転機に立つ生活購買事業、とりわけAコープ
- (3) 生活活動を巡る組織問題

3. 先進事例に学ぶ

- (1) 堅実な農協経営と生活購買事業－空知地区の3農協－
 - 1) 収益部門の大黒柱は生活購買部門－砂川市農協－
 - 2) 改修を契機に経営不振から脱却－滝川市農協－
 - 3) 地域を大切にした生活購買事業－美唄市農協－
 - 4) 小まとめ
- (2) 北海道における新しい動き
 - 1) 生活事業に「目覚めた」大型産地農協－富良野市富良野農協－

- 2) 町づくり計画と行政・商工会との協調—音更町音更町農協・木野農協—
 - 3) 十勝地方でのAコープチェーンの動き
 - 4) 小まとめ
- (3) 積極的な営農事業とともにある生活総合センター —秋田県かづの農協—
- 1) 広域合併の経緯と農協改革
 - 2) 「待ちより攻め」の営農事業
 - 3) 生活事業のあるべき姿を求めて
- (4) 農協婦人運動と歩む生活総合センター —栃木県日光農協（今市地区農協）—
- 1) 早期の広域合併と農協の基盤作り
 - 2) 歴史的実績のある婦人運動
 - 3) 先駆的「生活総合センター」の建設と再編
- (5) 常に前進する生活事業と「集落営農化」をめざす営農事業—長野県伊南農協—
- 1) 「伊南はひとつ」の広域合併
 - 2) 「集落営農」から地区「営農センター」へ進む営農事業
 - 3) 先駆性と着実さを誇る生活事業
4. 生生活動の今後—生活総合センターの青写真—
- (1) センター設置の意義
 - 1) センターに求められる機能
 - 2) 農協組織にとってのセンターの意義
 - (2) 農協経営の中でのセンター
 - 1) 基幹事業としての生活事業
 - 2) 生活購買事業のあり方
 - 3) 生活事業の「容器物」について
 - (3) 北海道型の生活総合センター

調査参加者

北海道大学	太田原高昭
北海道大学大学院	板橋 衛
"	北原 克宣
東北農業試験場	佐藤百合香
北海道地域農業研究所	田渕 直子

No.2 東藻琴村農業振興計画策定のための基礎調査報告書

I. 網走農業における周辺部・東藻琴農業の位置

II. 東藻琴農業の特徴と問題の発生状況

1. 多様な担い手と地域営農主体の存在

- (1) 農家戸数の減少と担い手の確保状況
- (2) 多様な経営形態と土地利用形態
- (3) 自然的条件に適応した土地利用と地域営農主体の存在

2. 農家経済の動向

- (1) 農家経済の動向
- (2) 農家の所得に対する意識－アンケート調査から

3. 畑作土地利用の変化と輪作体系の確立問題

- (1) 作付作物とその生産性の変化
- (2) 甜菜の作付変化の地域性と生産性の格差
- (3) 甜菜連作への経過
- (4) 甜菜連作の問題
- (5) 新たな土地利用方式への動き
- (6) 堆肥の生産と投入の実態

4. 農地分散と土地余りの傾向

- (1) 農地の分散状況と農家の意向
- (2) 土地余り現象発生の可能性

5. 野菜作の動向と販売流通戦略

- (1) 野菜生産の特徴
- (2) 多様な販売ルートの形成
- (3) 野菜の流通対応の現状と課題

6. 酪農の現状と課題

- (1) 岐路にたつ酪農
- (2) 個別経営展開の方向
- (3) 酪農の地域支援体制の確立

7. 部会組織の現状と課題

8. 農業の振興計画と指導体制

- (1) 新しい振興計画の骨子について
- (2) 振興計画の考え方
- (3) 振興計画に対する農家の意見

III. 今後の主要な課題と対応策

調査参加者

北海学園大	小田 清
道立中央農試	金子 剛
北海道大学大学院	伊藤 亮司
北海道地域農業研究所	千葉 燐郎、幸 健一郎、吉野 宣彦

No. 3 訓子府町農業策定に係る基礎調査報告書

I. 網走農業における中央部・訓子府町農業の特徴

II. 訓子府町農業の現状と問題点

1. 専業的経営群と担い手の充足
2. 土地利用の変化と地域分化
3. 農家経済の動向
4. 野菜作の動向と労働力問題
5. 集落の構造と機械利用組織
6. 部会組織の現状

III. 今後の地域農業振興の主要課題（メモ）

1. 規模拡大が限定された所得確保問題
2. 農地流動化と交換分合対策
3. 土地利用の方向性と新規作物
4. 地力再生産対策
5. 野菜作の進展に伴う労働力確保対策
6. 作業・機械利用の合理化

調査参加者

北海道大学	坂下 明彦
〃	志賀 永一
東京農大生物産業学部	長沢 真史
道立中央農試	金子 剛
北海道大学大学院	泉谷 真実
北海道地域農業研究所	幸 健一郎、吉野 宣彦

No.4 フリーストール畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による低コスト建設に関する調査

1. 課題と方法

- (1) 課題
- (2) 方法

2. フリーストール畜舎等の建設における補助事業と法規制

- (1) 農業開発公社による補助事業
- (2) フリーストール畜舎建設における法規制
- (3) 補助事業における法規制

3. 補助事業によるフリーストール畜舎等の建設

- (1) 農業開発公社の補助事業
- (2) 公社の補助事業が高くなる要因

4. 非補助事業によるフリーストール畜舎建設

- (1) 畜産振興資金による建設事例
- (2) 自己資金による建設事例
- (3) 自己資金による建設事例
- (4) 自己資金による建設事例
- (5) 自己資金で安くできる要因
- (6) 農林漁業金融公庫によるフリーストール畜舎建設

5. 事業別建設コストの比較とその要因分析

- (1) 補助事業による建設コスト
- (2) 補助事業の建設費が高くなる要因
- (3) 補助事業および自家施工による建設費の比較
- (4) 補助事業への改善の要望と対応の可能性

6. 法・制度の緩和と建設コストへの影響

- (1) 建築基準法の緩和
- (2) 法の運用上の問題点
- (3) 補助事業におけるその他の課題
- (4) 低コスト畜舎建設への対応
- (5) 低コスト畜舎建設の標準設計
- (6) まとめ—建設コスト比較とコスト差の要因

7. フリーストール畜舎建設に関する建築関係法規制の諸外国における現状

- (1) アンケート内容

(2) 欧米諸国における法規制の現状

<補足資料>

調査参加者

北海道大学	黒柳 俊雄
"	出村 克彦
"	広政 幸生
北海道地域農業研究所	石田 孟史

No.5 新時代に躍動する農業をめざして ー旭川市農業総合ゾーン基本計画ー

- I 「基本計画」に対する理念と策定方向
- II 農業総合ゾーンの事業目的とその波及効果
- III 構成ならびに構造の概要
- IV 推進体制と運営
- V 保安・管理体制

調査参加者

農業先端技術研究協会	泊 功
"	小高 真一
"	長谷川 享
北海道地域農業研究所	石田 孟史

No.6 岩見沢市毛陽地区農業の再編方向

はじめに

- I. 地区農業の農業構造的特色
 - (1) 農家および耕地規模の分布
 - (2) 年齢別農業従事者数
 - (3) 農業粗生産額からみた現況と問題点
 - (4) 作物の作付状況
 - (5) 後継者の動向
- II. 地域の活性化と農業振興
 - (1) 地域農業戦略の考え方と基本方向
 - (2) 果樹振興策について

(3) 耕種農業の振興策について

III. 結 び

調査参加者

専修大学北海道短大 佐久間 衛

北海道地域農業研究所 幸 健一郎

X. 各種研修会・研究会への講師・報告者の派遣

当研究所では、各種研修会、講演会、研究会への講師・報告者の派遣を行っていますが平成4年度の対応は次のとおりであった。

1. 全道農協青年部長・研修会

主 催：北海道農業協同組合中央会・北海道農協青年部協議会

日 程：平成4年4月7日

テーマ：地球環境と農業－持続可能な農業発展を求めて

講演者：千葉 煉郎（当研究所・副理事長・所長）

2. 日本流通学会北海道・東北部会－1992年春季例会

主 催：日本流通学会北海道・東北部会

日 程：平成4年5月16～17日

基調報告テーマ：流通論の方法と市場論の方法

報告者：千葉 煉郎（当研究所・副理事長・所長）

3. 渡島森農協役職員研修

主 催：渡島森農協

日 程：平成4年6月12日

テーマ：生産振興と農村活性化について

講演者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

4. 農協電算センター協議会第35回運営研究会・記念講演

主 催：農協電算センター協議会（全国農協中央会・事務局）

日 程：平成4年6月18日

テーマ：北海道における地域農業振興と園芸農業への取り組み

講演者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

5. 営農販売部門研修（農協職員短期研修－野菜・花きコース）

主 催：（財）北海道農協学校

日 程：平成4年7月1日

分担講義テーマ：北海道野菜の発展条件と対策課題

講演者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

6. 平成4年度日本農業経営学会・秋季研究大会

主 催：日本農業経営学会

日 程：平成4年10月16日～18日

個別報告：酪農專業地帯における低投入持続的酪農の存立条件

報告者：吉野 宣彦（当研究所・専任研究員）

7. ハンガリー特設「農産物市場経済」コース研修

主 催：国際協力事業団（JICA）・帯広市が道内研修を受託

日 程：平成4年11月16日及び20日

分担講義テーマ：野菜の生産と市場動向及びワイクリーレポートへの助言

講演者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

8. 北海道農業経営診断士養成研修会

主 催：（財）北海道農業協同組合学校

北海道農協中央会

日 程：平成4年11月16日

分担講義テーマ：農業経営について

講演者：石田 孟史（当研究所・事務局長）

9. 前田農協農事実行組合長研修

主 催：前田農業協同組合

日 程：平成4年11月24日

テーマ：前田農協振興計画策定のための基本姿勢

講演者：幸 健一郎（当研究所・研究部長）

10. 留萌管内JA役員研修会

主 催：留萌管内JA組合長会

日 程：平成4年12月2日

テーマ：留萌農業の地域構造と展開方向

講演者：柳村 俊介（酪農学園大学・助教授）

〃：吉野 宣彦（当研究所・専任研究員）

11. 第15回網走市農業大学講座

主 催：網走市・東京農業大学生物資源開発研究所

日 程：平成5年1月30日

分担講義テーマ：オホーツク地域畑作・野菜の現状と展望

講演者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

12. 美瑛町農協冬期懇談会・講演

主 催：美瑛町農協

日 程：平成5年2月3日

テーマ：農業における情報システムの役割

講演者：中村 正士（当研究所・専任研究員）

13. 北檜山町農民塾

主 催：北檜山町

日 程：平成5年2月4日

分担講義テーマ：北海道野菜の位置づけと今後の展望

講演者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

14. 七飯町農事実行組合長研修会

主 催：七飯町・七飯町農業協同組合

日 程：平成5年2月4日

テーマ：農事組合の再編について

講演者：柳村 俊介（酪農学園大学・助教授）

15. 上富良野町農業講座

主 催：上富良野町・上富良野町農協

日 程：平成5年2月15日

テーマ：北海道野菜の位置づけと今後の展望

講演者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

16. 第23回通常総会・特別講演

主 催：胆振酪農専門農協

日 程：平成5年2月24日

テーマ：消費者が見る「農業」

講演者：田端 弘子（コープさっぽろ生活文化研究所・所長）

17. 美唄市農業フォーラム'93

主 催：美唄市

日 程：平成5年3月4日

テーマ：「食と農」に関する再認識をめぐって

講演者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

18. 白糠町酪農研修会

主 催：白糠町農業振興推進会議

日 程：平成5年3月8日

テーマ：ゆとりのある農家生活の実現

講演者：三友 盛行（中標津町・酪農家）

〃：三友由美子（〃）

19. 北海道農業ガイダンス

主 催：（株）組合貿易

日 程：平成5年3月9日

話題提供テーマ：野菜・果実の生産と流通について

説明者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

20. 第85回北海道農業経済学会例会

主 催：北海道農業経済学会

日 程：平成5年3月18日

個別報告：酪農における個別乳量増大による経営変化

－急速に高泌乳化した釧路支庁・白糠町を対象に－

報告者：吉野 宣彦（当研究所・専任研究員）

21. 上磯農業サミット

主 催：上磯町・上磯町農協

日 程：平成5年3月19日

基調講演テーマ：明日のかみいそ農業をどう展開するか

意見交換会：新たなかみいそ農業の発展をめざして

講演者及び助言者：富田 義昭（当研究所・常務理事）

22. 厚沢部町農政協議会研修会

主 催：厚沢部町農政協議会

日 程：平成5年3月23日

テーマ：東北農業に学ぶ

講演者：神田 健策（弘前大学・教授）

XI. 参与会・幹事会の概要

参 与 会

1. 開 催 日 時 平成 5 年 3 月 17 日
2. 開 催 場 所 札幌市 共済ビル「扇の間」
3. 協 議 事 項
 - 1) 平成 4 年度事業報告及び収支決算見込みについて
 - 2) 平成 5 年度事業計画及び収支決算書（案）について
 - 3) そ の 他

参与会における主たる意見を要約すると次の通りであった。

- ① 事業量の増大にともない体制強化が必要である。そのための財政確保をはからねばならない。受託事業の委託費の引上げが必要である。また、仕事のマニアル化を研究し、効率化をはかったらどうか。
- ② 道内には地方に農業関係大学や農業高校があり活動している。これらは組織として研究所に加入できないが、より活用する方法を検討すべきである。
- ③ 新農政プランの具体的適用について、地域ごとに適合する事例を調査したら推進上の参考になるのではないか。また、北海道農業のビジョンを 5 年程度かけて策定すべきである。
- ④ 多くの調査、研究を行っているが、一般にはその実行成果がみえてこない。例えば、計画・立案を実行した結果がどうであったかの確認を行って、関係者に知らせることが大切である。
- ⑤ 研究の成果を年 1 回まとめて報告書として発行したらどうか。その蓄積は研究所の財産となり貴重である。

等の意見があり、新年度の事業計画の中で更に協議をかさねることとした。

幹 事 会

平成4年度は、幹事会の幹事の中から学者・研究者6名による常任幹事を選任し、常任幹事会を設置した。この常任幹事会は、幹事会と提携をはかりつつ事業実施に係る企画立案・分担・推進等について具体的に協議する場として設置したものである。

今年は、この常任幹事会を2回、幹事会を1回下記の通り開催した。

1. 常 任 幹 事 会

<第1回>

1. 開 催 日 時 平成4年4月17日
2. 開 催 場 所 札幌市 KKR札幌
3. 協 議 事 項
 - 1) 経過報告
 - 2) 独自研究のとりまとめ方法
 - 3) 今後の調査研究事業の取組方法

<第2回>

1. 開 催 日 時 平成4年12月18日
2. 開 催 場 所 札幌市 KKR札幌
3. 協 議 事 項
 - 1) 独自・共同・受託・提案各研究について
 - 2) 研修会の開催
 - 3) 年報および論文集の発行
 - 4) 農業資料の発行

2. 幹 事 会

<第1回>

1. 開 催 日 時 平成4年7月3日
2. 開 催 場 所 札幌市 共済ビル
3. 協 議 事 項
 - 1) 会員の加入状況
 - 2) 平成3年度事業報告

3) 第2回参与会の経過報告

4) 平成4年度事業計画

幹事会における主な意見を要約すると次の通りであった。

- ① 町村・農協等からの農業振興計画の策定については、その手法・手順についての助言や専門的分野の指導等は必要であるが、計画そのものはそれを実行するものが自ら策定すべきである。
- ② 農地問題については、緊急にして重要な問題である。出し手はいるが、受け手がない状況では農地流動化のための調整システムを構築する必要がある。
- ③ 現行の農地法・農振法等が実態にそぐわなくなっている。また、農地保有合理化促進事業も、より改善する必要がある。出し手の税対策も含めて工夫が求められている。大規模経営化を推進しようとする新農政の方向の中で、農地問題は極めて困難であるが、重要である。
- ④ 研修事業・会報等については、実際に実務を担当する者に役立つ研修が必要である。普及所・市町村・農協等が皆で参加できる方法、内容が望ましい。
会報は評判がよいと考える。タイムリーな内容と取り掛かりがよいとの評価である。
論文集を発行するなら学術的な認知を考慮し、編集体制を厳格にする必要がある。

参 与 会 設 置 要 領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

2. 答 申

参与会は、研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

3. 参 与

参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から、理事長が委嘱する。

4. 任 期

参与の任期は1年とする。ただし再任は妨げない。

5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

6. 参 与 会 の 召 集

参与会は研究所長が召集する。

参 与 会 名 簿

(アイウエオ順)

氏 名	所 属	役 职 名
阿 部 忠 男	更別村農業協同組合	組合長理事
岩 船 修	(株)協同組合通信社	取締役社長
太 田 操	北海道町村会	事務局長
太田原 高 昭	北海道大学農学部農業経済学科	教 授
勝 山 晃 次	北海道立中央農業試験場	副 場 長
久 保 嘉 治	帯広畜産大学畜産学部畜産管理学科	教 授
小 室 重 雄	北海道農業試験場	農村計画部長
佐久間 衛	専修大学北海道短期大学	教 授
塩 沢 照 俊	拓殖大学北海道短期大学農業経済科	教 授
田 島 源 一	深川市農業協同組合	組合長理事
妻 木 義 一	北海道農業協同組合中央会	常務理事
天 間 征	酪農総合研究所	首席研究員
常 山 誠	北海道農政部	次 長
中 川 正 男	北海道文化放送	代表取締役社長
西 村 博 司	ホクレン農業協同組合連合会	常務理事
堀 内 一 男	酪農学園大学酪農学部酪農学科	教 授
山 田 定 市	北海道大学教育学部	教 授

幹事会設置要領

1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の独自研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

2. 幹事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

3. 任期

幹事の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

4. 座長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

5. 小委員会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に小委員会（プロジェクトチーム）を置くことができる。

- (1) 小委員会には担当責任者を置くものとし、その担当責任者は幹事の中から選任する。
- (2) 小委員会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

幹事会名簿

(アイウエオ順)

氏名	所属	役職名
市川治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	助教授
岩崎徹	札幌大学経済学部	教 授
奥山和宏	ホクレン農業協同組合連合会役員室	営農対策課長
小田幸人	北海道信用農業協同組合連合会融資第二部	審査役
黒河功	北海道大学農学部農業経済学科	助教授
坂下明彦	北海道大学農学部農業経済学科	助教授
鈴木隆志	生活協同組合市民生協コープさっぽろ総務部	統括マネージャー
谷口勝	北海道農業協同組合中央会営農生活部	営農生活部次長
長尾正克	北海道立中央農業試験場経営部	経営部長
野田哲治	浜中町農業協同組合	就農者研修牧場課長
皆川勝	北海道農政部農業企画室	主幹
村瀬慎治	東川町農業協同組合	営農指導課長
オブザーバ	北海道開発局局長官房開発調査課	農林水産班

地域農業研究年報 1992（平成4年度）

1993年5月1日発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所
〒060 札幌市東区北5条東7丁目375番1
電話 011(751)1103

